

平成22年8月31日

神戸市長 矢 田 立 郎 様

神戸市監査委員	櫻	井	誠	一
同	佐	伯	育	三
同	崎	元	祐	治
同	芦	田	賀	津美

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業
会計を除く平成21年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに
平成21年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	平成21年度予算	2
(2)	決算の概要	2
(3)	審査意見	4
2	一般会計	6
(1)	歳入	6
ア	決算状況	6
イ	自主財源と依存財源	7
ウ	主な収入の状況	9
(2)	歳出	14
ア	決算状況	14
イ	性質別歳出	15
ウ	目的別歳出	17
3	特別会計	32
(1)	概要	32
ア	決算収支状況	32
イ	歳入	33
ウ	歳出	34
エ	一般会計繰入金	34
(2)	会計別決算状況	36
ア	市場事業費	36
イ	食肉センター事業費	38
ウ	国民健康保険事業費	40
エ	老人保健医療事業費	43
オ	勤労者福祉共済事業費	45
カ	農業共済事業費	47
キ	母子寡婦福祉資金貸付事業費	49
ク	土地先行取得事業費	51
ケ	駐車場事業費	52
コ	農業集落排水事業費	54
サ	海岸環境整備事業費	56
シ	市街地再開発事業費	58

ス	市営住宅事業費	60
セ	介護保険事業費	63
ソ	空港整備事業費	66
タ	後期高齢者医療事業費	68
チ	公債費	70
4	財産等の状況	72
(1)	財産の状況	72
(2)	市債の状況	74
(3)	債務負担行為の状況	76

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	77
第2	審査の方法	77
第3	審査の期間	77
第4	審査の結果	77
1	都市整備等基金	78
2	勤労者福祉共済基金	79
3	消費者訴訟資金貸付基金	79

(決算審査資料)

別表1	財政指標の推移	81
別表2	一般会計歳入決算状況	82
別表3	平成21年度歳出決算の性質別分類(会計別)	84
別表4	一般会計歳出款項別決算表	86
別表5	歳出決算節別集計(年度別)	88
別表6	一般会計款別職員費の支給人員・決算額	91
別表7	一般会計繰出金の使途(年度別)	92
別表8	一般会計収入未済額一覧表	93
別表9	特別会計収入未済額一覧表	94
別表10	平成21年度基金運用状況(基金別)	95
別表11	平成21年度基金貸付金償還状況(基金別)	95

凡 例

- 1 文中で用いる金額は原則として千円の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
差引又は率の場合は零を含む。
 - 「－」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」 ----- 増加率が1,000%以上のもの。

平成 21 年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第 1 審査の対象

一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。以下同じ。)の平成 21 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費, 食肉センター事業費, 国民健康保険事業費, 老人保健医療事業費, 勤労者福祉共済事業費, 農業共済事業費, 母子寡婦福祉資金貸付事業費, 土地先行取得事業費, 駐車場事業費, 農業集落排水事業費, 海岸環境整備事業費, 市街地再開発事業費, 市営住宅事業費, 介護保険事業費, 空港整備事業費, 後期高齢者医療事業費, 公債費

第 2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が, 法令に基づいて作成されているか, 計数は正確であるか, 会計処理及び財産の記録管理は適正かについて, 会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また, 決算の状況について, 各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第 3 審査の期間

平成 22 年 5 月 19 日～8 月 31 日

第 4 審査の結果

平成 21 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は, 法令に従い作成されており, その計数は正確であり, 会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下, 決算概要等を述べるが, 特に, 審査意見において述べている事項については留意されたい。

1 総括

(1) 平成21年度予算

平成21年度予算「豊かな神戸の創造にむけて」は、厳しい経済情勢の中で、日常生活や将来に対する市民の不安を払拭し、市民のくらしと安全・安心を守ることを最優先に、また、市民とともに、夢と希望にあふれる明日の神戸づくりにむけて、今こそ元気を出して力強く歩みを進めて行くという気概を持って編成された。

全国的な景気の悪化は本市の財政状況にも深刻な影響を与え、法人市民税の大幅な減収が確実と見られ、前年度当初予算から100億円にも及ぶ減収が見込まれる中での予算編成となった。極めて厳しい社会経済情勢の中でも、市民サービスを安定的に確保できる弾力的な財政基盤を構築するため、市民の目線で抜本的な行財政改革を進め、行政経営方針をやり遂げる、こうした基本方針のもと、「神戸2010ビジョン」における神戸の将来像を実現するため、次の「5つの都市像」を施策の柱として編成されている。

人と人とのつながりが活きる市民が主役のまち
安心で健やかなくらしと福祉・医療・教育のまち
持続可能な環境共生のまち
都市の魅力と活力を高める産業・観光のまち
あらゆる危機に対応できるまち

予算現計は、一般会計8,624億6,685万円、特別会計7,500億2,557万円であり、合計は1兆6,124億9,242万円となっている。

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

一般会計は、歳入7,825億3,210万円に対し、歳出7,767億6,134万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支（以下、「実質収支」という。）は、6,661万円であり、ほぼ収支均衡している。ただ、これは退職手当債や臨時的な土地売却による財産収入を含むものであり、実質的には厳しい状況である。

前年度に比べて、歳入は663億6,399万円（9.3%）、歳出は719億9,912万円（10.2%）増加した。これは、主として地域活性化・公共投資臨時交付金等の国庫支出金収入が増加し、それに係る事業費が増加したことによる。

特別会計全体では、歳入7,268億3,494万円に対し、歳出7,259億1,197万円で、実質収支は6億6,273万円である。前年度に比べ、歳入は2億4,523万円（0.0%）、歳出は33億5,654万円（0.5%）増加している。

一般会計と特別会計とをあわせた当年度の決算収支は、歳入1兆5,093億6,704万円、歳出1兆5,026億7,332万円で、実質収支は7億2,934万円である。

第 1 表 決 算 総 括 表

(単位 金額：千円，比率：%)

		21 年 度	20 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一 般 会 計	782,532,105	716,168,108	66,363,997	9.3
	特 別 会 計	726,834,943	726,589,711	245,232	0.0
	合 計	1,509,367,048	1,442,757,819	66,609,229	4.6
歳 出	一 般 会 計	776,761,347	704,762,222	71,999,125	10.2
	特 別 会 計	725,911,976	722,555,436	3,356,540	0.5
	合 計	1,502,673,323	1,427,317,658	75,355,665	5.3
歳 入 歳 出 差 引 額	一 般 会 計	5,770,758	11,405,886	△5,635,128	△49.4
	特 別 会 計	922,968	4,034,275	△3,111,307	△77.1
	合 計	6,693,725	15,440,161	△8,746,436	△56.6
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一 般 会 計	5,704,147	11,353,058	△5,648,911	△49.8
	特 別 会 計	260,235	691,745	△431,510	△62.4
	合 計	5,964,382	12,044,803	△6,080,421	△50.5
実 質 収 支	一 般 会 計	66,611	52,828	13,783	26.1
	特 別 会 計	662,733	3,342,530	△2,679,797	△80.2
	合 計	729,343	3,395,358	△2,666,015	△78.5

備考：実質収支は、歳入歳出額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

(3) 審査意見

ア 財政の現状とさらなる行財政改革

当年度の一般会計における実質収支は 6,661 万円であり、平成 11 年度以降 11 年連続の黒字決算となった。ただ、これには退職手当債や臨時的な土地売却による財産収入が含まれており、実質的には、本市財政は極めて厳しい状況にあると言わざるを得ない。

歳入では、景気の悪化により法人市民税が大幅に減少し市税収入が減収となったが、国の地域活性化・公共投資臨時交付金等の交付金や地方交付税等（臨時財政対策債を含む。）が増額確保されたことや定額給付金の増等により、歳入額は前年度比較で 663 億 6,399 万円（9.3%）増加している。

歳出では、生活保護などの扶助費の増、北神区民センター整備や旧生糸検査所改修等の公共投資臨時交付金を活用した投資的経費の増、新中央市民病院整備貸付等の貸付金の増、定額給付金の支給や公共投資交付金基金の積立の増等により、歳出額は前年度比較で 719 億 9,912 万円（10.2%）増加している。

現下の経済情勢をみると、雇用情勢に引き続き厳しさが残るなど、今後の市税収入の動向は不透明であり、また、少子・超高齢化の進展に伴い、今後とも社会保障費・医療費が着実に増加し続けることなどから、予断を許さない状況にある。また、本市の経常収支比率は 97.9%と高く経常余剰財源が乏しい上に、1兆 3,953 億円もの多額の市債残高を有しており、今後の行政需要に対応するだけの余力が失われている厳しい状態である。これまでも徹底した行財政改革に取り組むとともに、新たな行財政経営計画の策定が予定されているが、今後も時代の変化に対応した行政経営を行うため、将来に向けた神戸づくりの新たな方向性が示されることを希望する。

イ 未収債権の回収に向けた取り組みの継続等

平成 20 年 7 月に神戸市債権対策推進本部が設置され、債権管理基本方針を策定し、「新たな未収金の発生抑制」と「既存未収金の解消」を 2 本柱に、全市の未収金（企業会計を含む。）の圧縮目標として、3 年間で約 69 億円を設定した。

当年度末までの実績として、滞納繰越分未収金については、25 億 1 千万円、現年度未収金については 3 億 5 千万円の圧縮が図られている。

本部設置以前には債権回収の専任体制がなかった債権について、本部の指導・助言のもと、初期対応や法的措置などの取組の強化を図ることにより徴収率が向上し、回収額が増加するなどの効果をあげている。

非常に厳しい財政状況のもと、また、負担の公平性確保の観点から、未収債権の回収に今後も引き続き取り組む必要がある。債権管理対策の 3 年間の集中対策期間については、平成 22 年度が

最終年度となっているものの、23年度以降においても組織体制のいかににかかわらず、取り組みの継続・強化が図られることを希望する。

ウ 特別会計の財政健全化

特別会計に対しては、国民健康保険事業費や介護保険事業費等における法令上の公費負担分のほかに、公債償還財源、事業収支の不足に対する充当財源として一般会計が繰出を行っている。

当年度の一般会計繰出金は618億6,345万円であり、前年度比較で19億8,769万円（3.3%）の増加（公債費への繰出金を除く。）と多額の繰出となっている。

受け手である特別会計では、歳入に占める一般会計繰入の割合が増加傾向にある会計が多く、一般会計繰入金金の割合が歳入の7割を超えるような会計もある。特別会計においては、事業費を事業収入で賄うことが原則であり、安易に一般会計繰入に頼るようなことがないよう、また、計画性を持った事業展開を図るとともに、繰入の内容についても常に検証を行い、引き続き事業収入の確保及び経費の削減に努め、特別会計の財政について一層の健全化を図られたい。

平成18年5月頃から平成22年4月までの間に消耗品を架空発注し、虚偽の公文書を作成のうえ、法令違反の公金支出を繰り返す、本市に7,300万円余（本市調査による。）の損害を与えるといった環境局事務職員による不祥事が発覚した。

また、本年8月には、住民基本台帳上では記載されているものの、実際には所在不明となっている者が、多数存在することが明らかになった。

いずれも基本的な事務処理の問題であるが故に、市の事務事業の信用、ひいては市行政に対する市民の信頼を失う事態となっている。

今後、二度とこのような事が起こらないよう、組織全体で事務処理について十分な点検を行うとともに処理の徹底を図り、再発防止に努められたい。

また、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図り、一日も早く失墜した市民の信頼の回復に向けて全力で取り組むことを望む。

以下、一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況、財産等の状況について述べる。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況をみると、第2表のとおりである。（決算審査資料別表2参照）

第 2 表 一般会計歳入決算状況

款	21年度					20年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	収入率	決算額	構成比率		
市 税 *	269,574,911	273,085,607	34.9	101.3	95.1	277,911,962	38.8	△4,826,355	△1.7
地方譲与税	5,160,000	5,417,533	0.7	105.0	100.0	5,586,604	0.8	△169,071	△3.0
利子割交付金	972,000	1,122,828	0.1	115.5	100.0	1,248,525	0.2	△125,697	△10.1
配当割交付金	619,000	545,535	0.1	88.1	100.0	659,773	0.1	△114,238	△17.3
株式等譲渡所得割交付金	521,000	220,120	0.0	42.2	100.0	227,055	0.0	△6,935	△3.1
地方消費税交付金	15,282,000	14,976,620	1.9	98.0	100.0	14,228,343	2.0	748,277	5.3
ゴルフ場利用税交付金	491,150	523,233	0.1	106.5	100.0	520,721	0.1	2,512	0.5
特別地方消費税交付金	1	482	0.0	ほぼ皆増	100.0	974	0.0	△492	△50.5
自動車取得税交付金	1,985,000	1,781,868	0.2	89.8	100.0	3,193,023	0.4	△1,411,155	△44.2
軽油引取税交付金	6,091,000	6,218,163	0.8	102.1	100.0	6,137,164	0.9	80,999	1.3
地方特例交付金	3,705,732	3,637,660	0.5	98.2	100.0	3,925,217	0.5	△287,557	△7.3
地方交付税	82,154,727	80,925,284	10.3	98.5	100.0	82,521,833	11.5	△1,596,549	△1.9
交通安全対策特別交付金	612,000	611,862	0.1	100.0	100.0	605,117	0.1	6,745	1.1
分担金及負担金 *	5,970,607	4,827,685	0.6	80.9	99.3	4,468,118	0.6	359,567	8.0
使用料及手数料 *	15,344,000	14,208,358	1.8	92.6	98.1	15,035,518	2.1	△827,160	△5.5
国庫支出金	161,022,604	135,521,161	17.3	84.2	100.0	100,653,233	14.1	34,867,928	34.6
県支出金	24,687,194	23,621,945	3.0	95.7	100.0	21,118,923	2.9	2,503,022	11.9
財産収入 *	18,295,477	14,921,154	1.9	81.6	99.7	15,052,341	2.1	△131,187	△0.9
寄附金 *	1,068,494	501,845	0.1	47.0	100.0	804,423	0.1	△302,578	△37.6
繰入金 *	20,247,566	16,248,589	2.1	80.2	100.0	22,263,705	3.1	△6,015,116	△27.0
繰越金 *	11,405,886	11,405,886	1.5	100.0	100.0	6,136,051	0.9	5,269,835	85.9
諸収入 *	118,437,373	100,174,123	12.8	84.6	84.7	93,523,552	13.1	6,650,571	7.1
市債	98,819,133	72,034,564	9.2	72.9	100.0	40,345,933	5.6	31,688,631	78.5
合 計	862,466,855	782,532,105	100.0	90.7	96.0	716,168,108	100.0	66,363,997	9.3
自主財源	460,344,314	435,373,247	55.6	94.6	93.0	435,195,671	60.8	177,576	0.0
依存財源	402,122,541	347,158,858	44.4	86.3	100.0	280,972,436	39.2	66,186,422	23.6

備考：1 収入率＝決算額÷調定額×100

2 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額8,624億6,685万円に対し、決算額は7,825億3,210万円である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ663億6,399万円（9.3%）増加している。これは主として、公債基金等からの繰入金が増加し、法人市民税等の市税収入が増加したものの、「経済危機対策」関連の国庫支出金が増加し、臨時財政対策債等の市債が増加したことによる。

予算現額に対する執行率は90.7%であり、「株式等譲渡所得割交付金」（42.2%）、「寄附金」（47.0%）で低くなっている。

調定額に対する収入率は96.0%であり、市税が95.1%、諸収入が84.7%となっている。

なお、不納欠損額は16億6,820万円で、主な内訳は、市税10億2,184万円、災害援護資金貸付金返還金などの諸収入6億1,984万円であり、収入未済額は308億7,847万円で、主な内訳は、市税131億2,980万円、災害援護資金貸付金返還金などの諸収入174億2,346万円である。

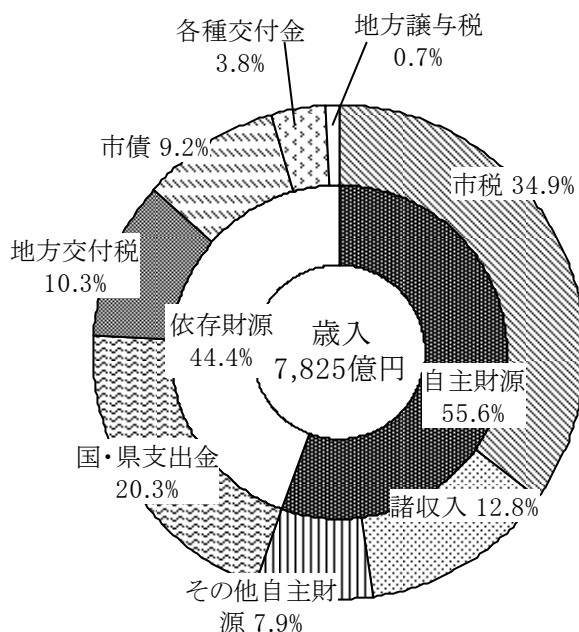
イ 自主財源と依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と裁量が制限されている依存財源とに区分すると、自主財源は4,353億7,324万円、依存財源は3,471億5,885万円であり、自主財源が歳入全体に占める割合は55.6%で、前年度に比べ5.2ポイント低下した。

これは主として、自主財源の繰入金及び市税収入が減少し、依存財源の国庫支出金及び市債が増加したことによる。

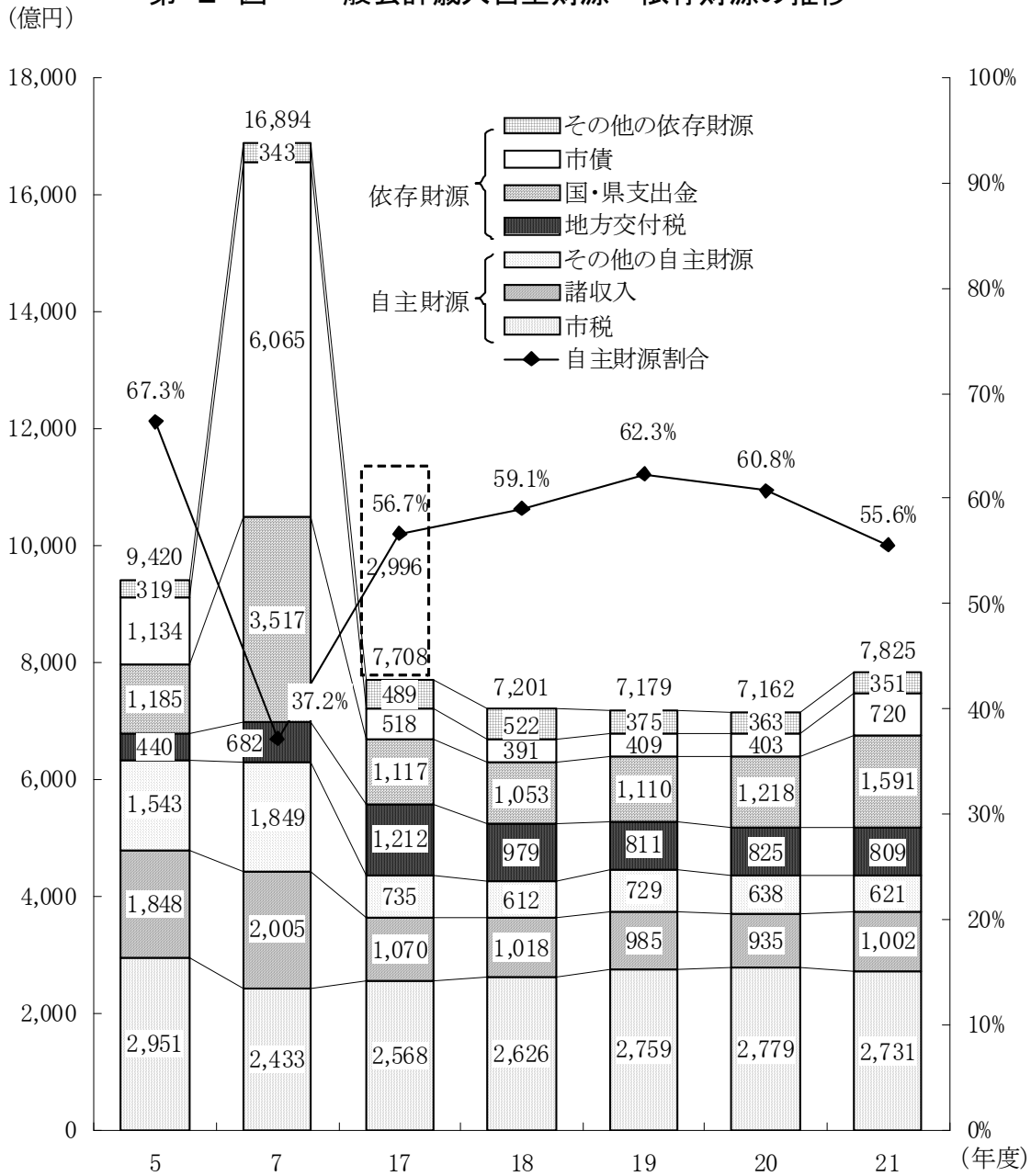
なお、その推移は第2図のとおりであり、震災前（平成5年度）には、自主財源が歳入全体の67.3%を占めていた。

第1図 一般会計歳入財源別構成比率



(分担金及負担金, 使用料及手数料, 財産収入, 寄附金, 繰入金, 繰越金)

第 2 図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



備考： 1 7年度の震災関連分は、国・県支出金2,400億円、市債4,882億円である。
 2 市街地再開発事業費、市営住宅事業費は10年度から特別会計になった。
 3 17年度は、決算額（1兆704億円）から、復興基金関連市債償還財源（2,996億円、図中点線部分で諸収入のうち2,933億円、その他自主財源のうち63億円）を除いた額、率である。

ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。

(7) 市 税

決算額は2,730億8,560万円で、前年度に比べ48億2,635万円(1.7%)減少しているものの、当年度予算額を決算額が上回った(執行率101.3%)。

歳入に占める市税の割合は34.9%で、前年度に比べ3.9ポイント低下している。

税目別の市税収入状況をみると、第3表のとおりである。

第 3 表 市 税 収 入 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	21年度					20年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
普 通 税	242,345,157	88.7	915,967	11,866,087	95.0	247,630,643	89.1	△5,285,486	△2.1
市 民 税	120,186,817	44.0	429,115	5,793,362	95.1	125,554,689	45.2	△5,367,872	△4.3
個 人	94,882,157	34.7	380,800	5,514,697	94.1	94,845,599	34.1	36,558	0.0
法 人	25,304,660	9.3	48,315	278,665	98.7	30,709,090	11.0	△5,404,430	△17.6
固 定 資 産 税	112,448,203	41.2	446,802	5,243,918	95.2	111,487,837	40.1	960,366	0.9
軽 自 動 車 税	1,055,182	0.4	27,480	202,446	82.1	1,031,535	0.4	23,647	2.3
市 た ば こ 税	8,649,085	3.2	40	22	100.0	9,253,393	3.3	△604,308	△6.5
特 別 土 地 保 有 税	5,870	0.0	12,531	626,338	0.9	303,188	0.1	△297,318	△98.1
目 的 税	30,740,450	11.3	105,879	1,263,717	95.7	30,281,319	10.9	459,131	1.5
入 湯 税	171,831	0.1	—	1,887	98.9	178,806	0.1	△6,975	△3.9
事 業 所 税	8,325,527	3.0	2,684	29,784	99.6	8,097,262	2.9	228,265	2.8
都 市 計 画 税	22,243,092	8.1	103,195	1,232,046	94.3	22,005,252	7.9	237,840	1.1
合 計	273,085,607	100.0	1,021,846	13,129,804	95.1	277,911,962	100.0	△4,826,355	△1.7

備考：1 収入率＝決算額(収入済額)÷調定額×100

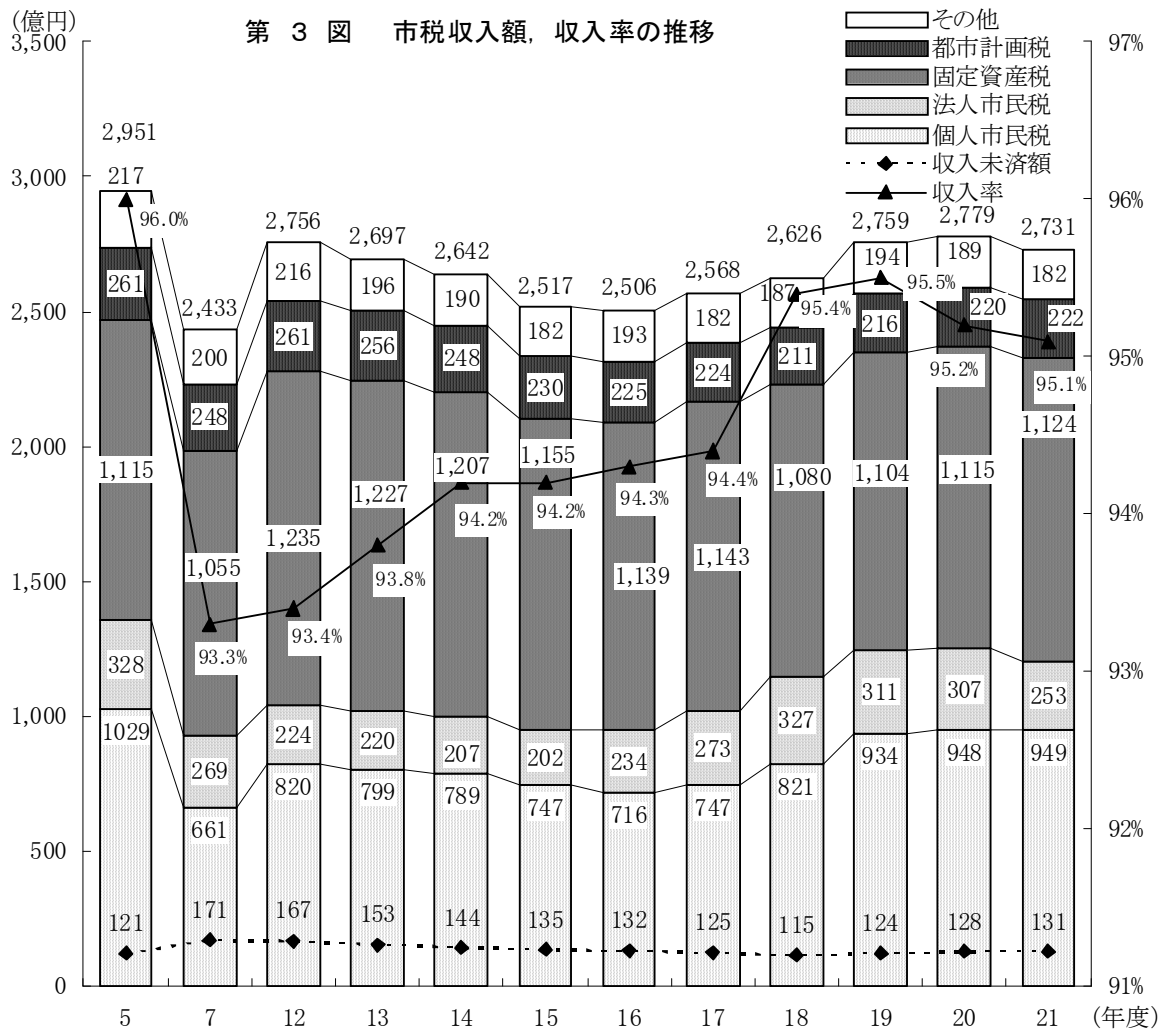
市民税は1,201億8,681万円で、市税収入の44.0%を占めている。決算額は、景気後退などに伴う企業収益の悪化により法人分が前年度に比べ大幅に減少した。

固定資産税は1,124億4,820万円で市税収入の41.2%、都市計画税は222億4,309万円で市税収入の8.1%を占めている。いずれも土地の評価替え等により前年度に比べ増加している。

不納欠損額は市民税及び固定資産税等で10億2,184万円であり、収入未済額は市民税及び固定資産税等で131億2,980万円であり、不納欠損額は減少したが、収入未済額は増加している。

収入率は95.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

市税収入の推移は、第3図のとおりである。当年度は、固定資産税、事業所税、都市計画税が増収となったが、市民税(法人分)の減収が大きく、市税全体では減収となっている。



- 備考： 1 収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額
 2 17年度 市民税（個人） 配偶者特別控除の改正等
 3 18年度 市民税（個人） 定率減税の縮減，老年者控除廃止，公的年金控除見直し等
 4 19年度 市民税（個人） 税源移譲，定率減税の廃止等

(4) 地方交付税

決算額は 809 億 2,528 万円（執行率 98.5%）で、内訳は普通交付税 790 億 4,598 万円，特別交付税 18 億 7,930 万円である。

決算額は、前年度に比べ 15 億 9,654 万円（1.9%）減少している。しかし、平成 21 年度の地方財政計画において、地方公共団体の財政運営上支障が生じることのないよう、地方一般財源の総額を確保することを基本として地方財政対策が講じられ、地方交付税と臨時財政対策債をあわせた実質的な地方交付税総額は前年度に比べ 62 億 2,545 万円増加している。（臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債で、その元利償還金については、翌年度以降の地方交付税の算定に必要な基準財政需要額に算入される。）

(ウ) 使用料及手数料

決算額は142億835万円（執行率92.6%）で、主な内訳は、使用料では、道路占用料や公園使用料などの土木使用料50億942万円、高等学校の授業料や王子動物園入園料等の教育使用料25億6,332万円、手数料では、廃棄物処理に係る環境手数料28億810万円などである。

決算額は、前年度に比べ8億2,716万円（5.5%）減少している。これは主として、道路占用料の改定等により土木使用料が2億6,985万円減少したこと、神戸文化ホールが利用料金制に移行したこと（使用料は指定管理者の収入となっているが、指定管理料が減額されている。）等により市民使用料が1億8,186万円減少したことによる。

また、不納欠損額は、ものづくり復興工場に係る商工使用料等で2,327万円である。

収入未済額は2億5,141万円であり、主な内訳は、ものづくり復興工場に係る使用料で1億3,648万円（収入率60.1%）、墓園使用料で6,026万円（収入率86.6%）である。

(イ) 国庫支出金

決算額は1,355億2,116万円（執行率84.2%）で、内訳は、負担金882億1,267万円、補助金462億3,278万円、委託金10億7,570万円である。

決算額は、前年度に比べ348億6,792万円（34.6%）増加している。これは主として、「経済危機対策」として創設された地域活性化・公共投資臨時交付金等の交付金の増により、補助金が増加したことによる。

(オ) 財産収入

決算額は149億2,115万円（執行率81.6%）で、内訳は、土地売却代など財産売却収入85億3,551万円、基金収入37億8,215万円、財産運用収入26億347万円である。

決算額は、前年度に比べ1億3,118万円（0.9%）減少している。

(カ) 繰入金

決算額は162億4,858万円（執行率80.2%）で、内訳は、一般経費や退職手当等に係る下水道事業会計等からの繰入金などの特別会計繰入金25億7,108万円、公債基金からの繰入金など基金繰入金136億7,750万円である。

決算額は、前年度に比べ60億1,511万円（27.0%）減少している。これは、公債基金繰入金（港湾特財分）などにより基金繰入金が33億2,965万円減少したほか、市民病院が地方独立行政法人となったことにより病院事業会計からの繰入りが皆減したこと、老人保健医療事業に係る国庫負担等の一般会計立替分の返還が減少し、老人保健医療事業費からの繰入りが減少したことなどにより特別会計繰入金が26億8,546万円減少したことによる。

(キ) 諸 収 入

決算額は1,001億7,412万円（執行率84.6%）で、その内訳と対前年度増減は、第4表のとおりである。

第 4 表 諸 収 入 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	21 年 度		20 年 度 決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増 減 率
	決 算 額	構 成 比 率			
納 付 金	8,080,041	8.1	7,892,680	187,361	2.4
措 置 費 受 入	6,648,768	6.6	6,822,504	△173,736	△2.5
事 業 収 入	996,703	1.0	1,043,387	△46,684	△4.5
受 託 事 業 収 入	499,054	0.5	831,054	△332,000	△39.9
貸 付 金 元 利 収 入	62,043,416	61.9	57,824,475	4,218,941	7.3
過 年 度 収 入	99,060	0.1	74,644	24,416	32.7
雑 入	21,807,080	21.8	19,034,808	2,772,272	14.6
預 金 利 子	91,181	0.1	107,459	△16,278	△15.1
延 滞 金 加 算 金 及 過 料	561,065	0.6	623,358	△62,293	△10.0
宝 庫 じ 収 入	6,694,024	6.7	7,087,202	△393,178	△5.5
弁 償 金	4,107	0.0	16,938	△12,831	△75.8
償 還 金	5,605,813	5.6	6,023,104	△417,291	△6.9
受 講 料	109,097	0.1	108,458	639	0.6
保 証 金	0	0.0	220	△220	皆減
補 償 金	4,287	0.0	8,141	△3,854	△47.3
清 算 金	3,734	0.0	52,473	△48,739	△92.9
雑 入	8,733,772	8.7	5,007,455	3,726,317	74.4
合 計	100,174,123	100.0	93,523,552	6,650,571	7.1

備考：措置費受入は、市立保育所など市立民生施設に対する措置費である。

決算額は、前年度に比べ66億5,057万円（7.1%）増加している。これは主として、地方独立行政法人神戸市民病院機構からの法人化以前に起債した地方債償還額相当額の受入れの増などにより貸付金元利収入が42億1,894万円増加したこと、東クリーンセンター焼却炉築造工事の入札談合事件に係る供託金の受け入れ等により雑入が27億7,227万円増加したことによる。

不納欠損額は6億1,984万円で、主な内訳は災害援護資金貸付金返還金が2億4,208万円、環境局弁償金が2億3,142万円である。

収入未済額は174億2,346万円で、1億円以上の収入未済を生じているものは、第5表のとおりである。

第 5 表 諸 収 入 の 主 な 収 入 未 済

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分	19年度			20年度			21年度		
	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 返 還 金	18,107,850	16,021,588	6.1	16,060,672	14,901,195	5.9	14,925,343	13,885,372	5.3
生 活 保 護 費 納 付 金	1,393,489	658,012	47.2	1,457,745	682,494	47.6	1,520,882	728,116	48.0
児 童 福 祉 施 設 納 付 金	5,261,610	566,158	88.9	5,799,792	605,088	88.7	5,990,832	647,914	88.8
入 学 貸 付 金 返 還 金	628,105	578,204	7.9	662,361	617,945	6.7	653,400	602,905	7.7
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 返 還 金	642,353	471,827	24.2	584,196	453,871	20.4	553,832	433,340	19.0
危 機 管 理 室 雑 入	—	—	—	—	—	—	251,562	250,902	0.3
身 体 障 害 者 更 生 資 金 貸 付 金	183,862	180,328	1.9	181,775	180,360	0.8	182,092	180,654	0.8
勤 労 者 福 祉 融 資 (持 家 資 金 貸 付 金)	147,769	147,769	0.0	147,769	147,769	0.0	147,769	147,769	0.0
環 境 局 弁 償 金	347,258	346,758	0.1	346,758	330,415	4.7	337,975	104,500	0.6

備考：児童福祉施設納付金は、保育料などの扶養義務者納付金である。

(ク) 市 債

決算額は720億3,456万円(執行率72.9%)で、主な内訳は、神戸市民病院機構貸付金公債等の衛生債110億754万円、学校耐震化工事等に係る教育債103億8,860万円、道路整備や公園整備等に係る土木債95億1,903万円などであり、このほか臨時財政対策債219億9,100万円を発行した。

決算額は、前年度に比べ316億8,863万円(78.5%)増加している。これは主として、病院整備事業に係る神戸市民病院機構貸付金公債が109億5,190万円増加したほか、実質的な地方交付税総額の増となる臨時財政対策債が78億2,200万円、教育債の公的資金高金利対策借換債が70億7,453万円増加し、退職手当債が40億円皆増したことによる。

(2) 歳 出

ア 決算状況

一般会計の歳出決算状況をみると、第6表のとおりである。(決算審査資料別表4参照)

第 6 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

款	21年度					20年度		対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (C)			構成 比率
議 会 費	2,083,963	1,981,710	0.3	95.1	38,000	64,253	1,997,043	0.3	△15,333	△0.8
総 務 費	66,240,606	58,799,080	7.6	88.8	1,240,544	6,200,982	57,224,206	8.1	1,574,874	2.8
市 民 費	34,136,828	31,999,376	4.1	93.7	1,383,959	753,493	7,750,576	1.1	24,248,800	312.9
民 生 費	203,360,600	195,393,393	25.2	96.1	1,912,013	6,055,194	186,243,069	26.4	9,150,324	4.9
衛 生 費	45,038,667	34,774,895	4.5	77.2	7,704,500	2,559,272	12,281,360	1.7	22,493,535	183.2
環 境 費	28,245,033	26,246,639	3.4	92.9	208,325	1,790,069	23,731,107	3.4	2,515,532	10.6
商 工 費	46,545,233	35,891,906	4.6	77.1	1,282,320	9,371,007	31,722,661	4.5	4,169,245	13.1
農 政 費	10,022,190	9,372,562	1.2	93.5	258,475	391,153	10,071,364	1.4	△698,802	△6.9
土 木 費	47,959,976	40,219,026	5.2	83.9	6,862,473	878,477	38,193,528	5.4	2,025,498	5.3
都 市 計 画 費	34,635,542	20,397,897	2.6	58.9	9,574,468	4,663,177	21,243,904	3.0	△846,007	△4.0
住 宅 費	8,182,458	7,267,538	0.9	88.8	—	914,920	7,698,727	1.1	△431,189	△5.6
消 防 費	19,101,918	18,539,970	2.4	97.1	391,028	170,920	18,298,955	2.6	241,015	1.3
教 育 費	79,887,924	66,733,525	8.6	83.5	8,988,215	4,166,184	68,538,415	9.7	△1,804,890	△2.6
災 害 復 旧 費	1,000	—	—	—	—	1,000	—	—	—	—
諸 支 出 金	236,636,164	229,143,830	29.5	96.8	63,000	7,429,334	219,767,305	31.2	9,376,525	4.3
予 備 費	388,754	—	—	—	—	388,754	—	—	—	—
合 計	862,466,855	776,761,347	100.0	90.1	39,907,320	45,798,188	704,762,222	100.0	71,999,125	10.2

当年度の歳出は、予算現額 8,624 億 6,685 万円に対し、決算額 7,767 億 6,134 万円、翌年度繰越額 399 億 732 万円、不用額 457 億 9,818 万円である。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ 719 億 9,912 万円 (10.2%) 増加している。これは主として、定額給付金の支給等により市民費が増加し、神戸市民病院機構への貸付金、運営費負担金の支出等により衛生費が増加したことによる。

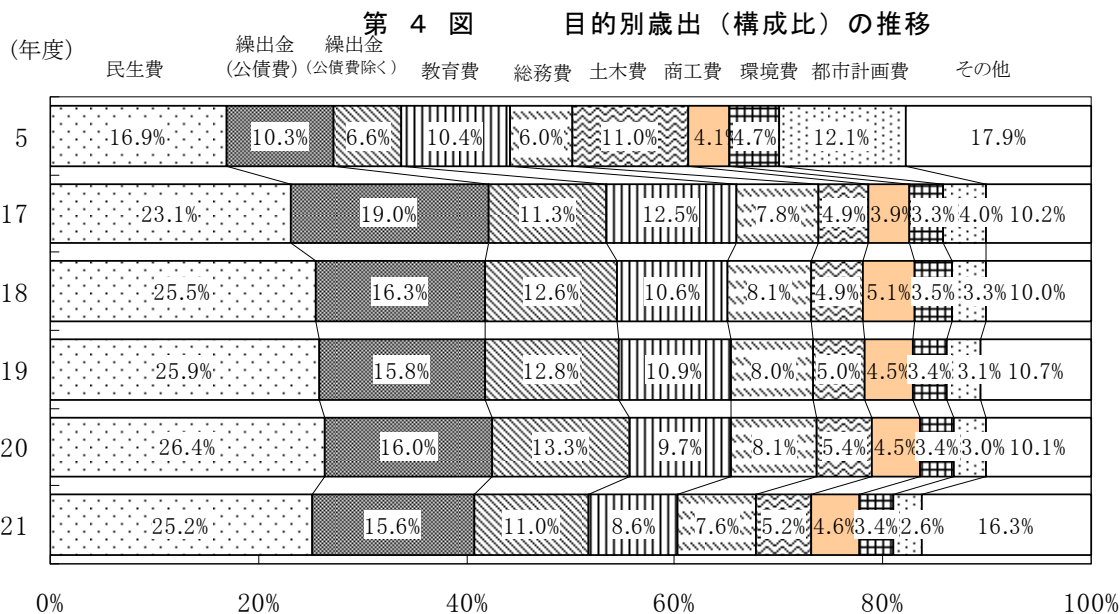
翌年度繰越額の内訳は、学校建設に係る教育費、街路築造に係る都市計画費や中央市民病院の整備に係る衛生費等で 389 億 7,325 万円、事故繰越が街路事業等に係る都市計画費等で 9 億 3,407 万円となっている。

不用額の主な内訳は、中小企業融資等商工費で 93 億 7,100 万円のほか、特別会計繰出金等諸支出金で 74 億 2,933 万円、公有財産購入費等総務費で 62 億 98 万円となっている。

予算に対する執行率は 90.1%であり、執行率が低いものは都市計画費 (58.9%)、商工費 (77.1%)、衛生費 (77.2%) などである。

予備費は、当初予算に 7 億円を計上していたが、民生費に 1 億 5,909 万円、諸支出金に 1 億 662 万円等で 3 億 1,124 万円を充用している。

なお、科目別決算の歳出に占める割合の推移は、第4図のとおりである。直近4年間では民生費が増加し続けていたが、当年度は、市民費及び衛生費の増等により、その他の割合が大きくなっている。



備考: 1 市街地再開発事業費, 市営住宅事業費は10年度から特別会計となった。
 2 17年度は復興基金関連市債償還額を控除した比率である。

イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。（決算審査資料別表3参照）

第7表 一般会計性質別歳出決算額内訳

（単位 金額：千円，比率：％）

科目	21年度		20年度		比較増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度 増減率 (C/B × 100)
	決算額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率		
義務的経費	395,068,526	50.9	378,319,616	53.7	16,748,910	4.4
人件費	127,026,775	16.4	125,832,241	17.9	1,194,534	0.9
扶助費	146,901,625	18.9	139,553,880	19.8	7,347,745	5.3
公債費	121,140,126	15.6	112,933,495	16.0	8,206,631	7.3
投資的経費	66,929,638	8.6	61,913,248	8.8	5,016,390	8.1
補助事業	30,382,766	3.9	28,966,511	4.1	1,416,255	4.9
単独事業	36,546,872	4.7	32,946,737	4.7	3,600,135	10.9
他会計繰出金	85,099,137	11.0	93,557,275	13.3	△ 8,458,138	△ 9.0
貸付金	69,437,657	8.9	59,085,861	8.4	10,351,796	17.5
積立金	18,157,360	2.3	6,058,613	0.9	12,098,747	199.7
その他	142,069,029	18.3	105,827,609	15.0	36,241,420	34.2
合計	776,761,347	100.0	704,762,222	100.0	71,999,125	10.2

備考: 1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当, 市長や議員など特別職の報酬等のほか共済費などを含む。
 2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず, 公債費への繰出金は「公債費」に計上している。
 3 「その他」は, 物件費, 補助費等である。

資料: 行財政局財政部財務課

義務的経費の構成比率は、前年度に比べ2.8ポイント低下し、50.9%となっている。

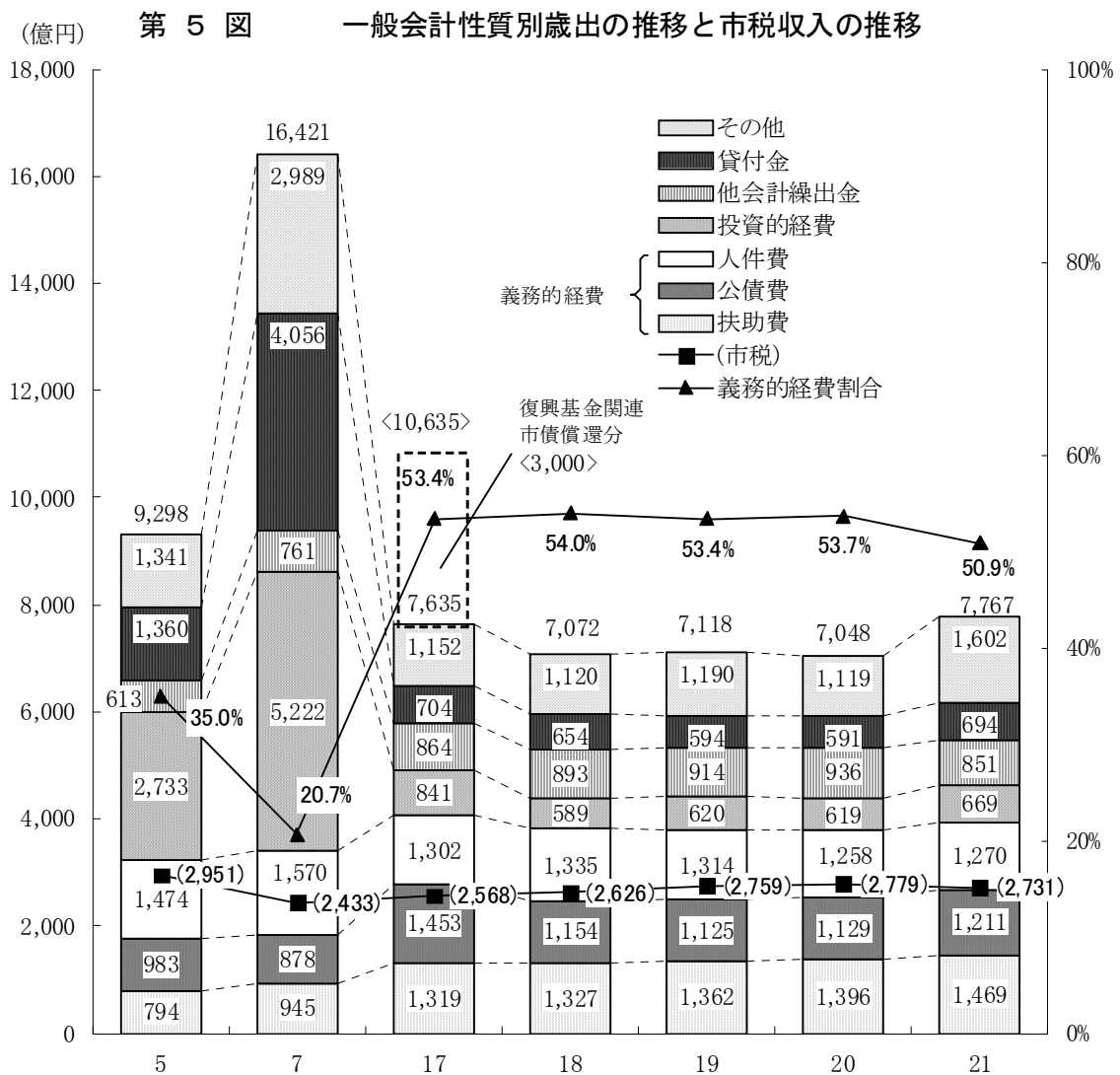
前年度に比べ、義務的経費は、扶助費が生活保護費や障害者自立支援給付費の増等により増加し、公債費が市債元金償還の増等により増加している。

投資的経費は、地域活性化・公共投資臨時交付金等を活用した施設整備の増等により増加した。

他会計繰出金は、病院事業会計への一般会計繰出金の皆減等により減少した。

貸付金は、神戸市民病院機構への貸付の増等により増加し、積立金は、地域活性化・公共投資臨時交付金基金積立の皆増等により増加した。

また、その他物件費等は、定額給付金の支給の増、神戸市民病院機構への運営費負担金、出資金の増等により増加した。



ウ 目的別歳出

以下、第6表の歳出について、款別に決算状況を述べる。(決算審査資料別表4参照)

(7) 議会費

議会費の決算状況は、第8表のとおりである。

第 8 表 議 会 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
議 会 費	2,083,963	1,981,710	38,000	64,253	95.1	1,997,043	△15,333	△0.8
議 員 費	1,254,969	1,215,787	—	39,182	96.9	1,254,499	△38,712	△3.1
職 員 費	344,801	334,347	—	10,454	97.0	331,707	2,640	0.8
運 営 費	484,193	431,575	38,000	14,618	89.1	410,837	20,738	5.0
計	2,083,963	1,981,710	38,000	64,253	95.1	1,997,043	△15,333	△0.8

決算額は19億8,171万円(執行率95.1%)で、内訳は、議員費、職員費及び運営費である。

前年度に比べ1,533万円(0.8%)減少しており、これは主として議員報酬等の減により議員費が減少したことによる。

なお、議場放送設備工事で運営費を3,800万円繰り越し、議員費等で6,425万円の不用額を生じた。

(4) 総務費

a 決算状況

総務費の決算状況は、第9表のとおりである。

第 9 表 総 務 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
総 務 費	50,368,318	47,259,813	104,466	3,004,039	93.8	45,556,387	1,703,426	3.7
企 画 費	7,248,330	6,020,284	943,110	284,936	83.1	5,829,974	190,310	3.3
徴 税 費	2,351,859	2,289,338	—	62,521	97.3	1,917,594	371,744	19.4
財 産 管 理 費	3,252,914	744,819	7,437	2,500,658	22.9	2,807,039	△2,062,220	△73.5
選 挙 費	1,740,541	1,509,721	—	230,820	86.7	211,856	1,297,865	612.6
人 事 委 員 会 費	177,254	161,374	—	15,880	91.0	160,146	1,228	0.8
監 査 委 員 費	302,550	289,783	—	12,767	95.8	288,726	1,057	0.4
庁 舎 等 建 設 費	798,840	523,949	185,531	89,360	65.6	452,484	71,465	15.8
計	66,240,606	58,799,080	1,240,544	6,200,982	88.8	57,224,206	1,574,874	2.8

決算額は 587 億 9,908 万円（執行率 88.8%）で、主な内訳は職員費や区政費などの総務費 472 億 5,981 万円、神戸医療産業都市構想の推進などの企画費 60 億 2,028 万円、徴税費 22 億 8,933 万円、選挙費 15 億 972 万円である。

当年度は、神戸医療産業都市構想を推進するとともに、世界最先端・最高性能の次世代スーパーコンピュータ事業を推進した。また、地域活性化の拠点として活用するため旧二葉小学校の改修工事に着手し、旧神戸生糸検査所を「デザイン都市・神戸」のシンボルとなる“創造と交流”の拠点として活用するための検討・調査を行った。

決算額は、前年度に比べ 15 億 7,487 万円（2.8%）増加している。これは主として、前年度に元看護短大の買戻しがあった公有財産購入等に係る財産管理費が 20 億 6,222 万円減少したものの、事業主負担に係る共済費負担率の引き上げ等により総務費が 17 億 342 万円増加したこと、衆議院議員選挙、知事選挙、市長選挙等があったことにより選挙費が 12 億 9,786 万円増加したことによる。

なお、旧二葉小学校及び旧生糸検査所の改修工事等に係る企画費、須磨区役所新庁舎整備等庁舎等建設費等で 12 億 4,054 万円を繰り越し、職員給与や公共料金支払に係る総務費の減、公有財産購入に係る財産管理費の減等で 62 億 98 万円の不用額を生じた。

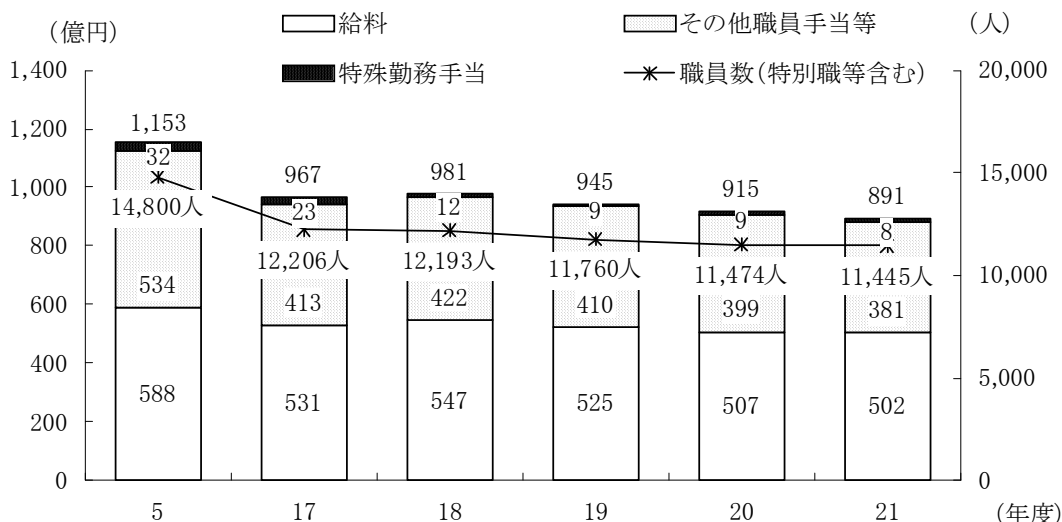
b 一般会計全体の職員給与の推移（総務費以外も含む）

職員に支給されている給料及び職員手当等の推移は、第 6 図のとおりである。（決算審査資料別表 5、別表 6 参照）

行政経営方針に基づいて職員総定数の削減に取り組んでおり、当年度は、人事委員会の勧告により期末・勤勉手当の引き下げ等を行った。

当年度は、定年退職者及び勧奨退職者の増により、退職手当は 9 億 8,850 万円増加したが、期末・勤勉手当の減等により、一般会計全体の職員費は 14 億 1,049 万円の減となった。退職手当は平成 21 年度をピークに、しばらくは高水準で推移するものと見込まれる。

第 6 図 職員給与の推移



備考：1 一般会計全体の職員費（退職手当を除く）を対象としている。
 2 市街地再開発事業費，市営住宅事業費は10年度に一般会計から特別会計となった。
 3 17～18年度 交通事業の経営改善化に向けた取り組みに基づく交通局職員の転任があった。
 4 19年度 外国語大学の独立行政法人化による職員数の減があった。
 5 21年度から，外郭団体等への派遣職員のうち，給与等を神戸市が直接支給する職員も対象とする。
 資料：行財政局職員部給与課

(ウ) 市民費

市民費の決算状況は，第 10 表のとおりである。

第 10 表 市民費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A × 100)	前年度決算額 (C)	対前年度増減額 (D)	対前年度増減率 (D/C × 100)
市民費	32,658,495	30,688,661	1,252,236	717,598	94.0	6,310,285	24,378,376	386.3
会館費	1,478,333	1,310,715	131,723	35,895	88.7	1,440,292	△129,577	△9.0
計	34,136,828	31,999,376	1,383,959	753,493	93.7	7,750,576	24,248,800	312.9

決算額は 319 億 9,937 万円（執行率 93.7%）で，内訳は，職員費，勤労者福祉及び市民文化の振興などの市民費 306 億 8,866 万円，神戸文化ホール，区民センター，勤労市民センター及び勤労会館の管理運営などの会館費 13 億 1,071 万円である。

当年度は，定額給付金の支給，2 年に 1 度の芸術文化の祭典である「神戸ビエンナーレ 2009」を開催したほか，神戸コンシューマー・スクールの開講等消費者教育を推進した。

決算額は前年度に比べ 242 億 4,880 万円（312.9%）増加している。これは神戸文化ホールへの利用料金制の導入等により会館費が 1 億 2,957 万円減少したものの，定額給付金の支給や北神区民センター整備等により市民費が 243 億 7,837 万円増加したことによる。

なお，北神区民センター整備に係る市民費等で 13 億 8,395 万円を繰り越し，定額給付金支給に係る市民費等で 7 億 5,349 万円の不用額を生じた。

(I) 民 生 費

民生費の決算状況は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 民 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
民生総務費	17,557,664	16,636,921	198,519	722,224	94.8	16,572,356	64,565	0.4
生活保護費	74,410,932	73,654,114	—	756,818	99.0	69,083,889	4,570,225	6.6
児童福祉費	49,890,001	47,051,440	192,281	2,646,280	94.3	45,662,355	1,389,085	3.0
保育所費	9,925,343	9,768,293	—	157,050	98.4	10,060,434	△ 292,141	△ 2.9
障害者福祉費	30,636,604	30,160,670	—	475,934	98.4	27,620,556	2,540,114	9.2
老人福祉費	11,005,341	10,387,580	—	617,761	94.4	10,753,536	△ 365,956	△ 3.4
人権啓発費	34,178	29,218	—	4,960	85.5	33,316	△ 4,098	△ 12.3
国民年金費	181,072	114,117	—	66,955	63.0	110,977	3,140	2.8
民生施設整備費	9,719,465	7,591,040	1,521,213	607,212	78.1	6,345,651	1,245,389	19.6
計	203,360,600	195,393,393	1,912,013	6,055,194	96.1	186,243,069	9,150,324	4.9

決算額は 1,953 億 9,339 万円（執行率 96.1%）で、主な内訳は、職員費等の民生総務費 166 億 3,692 万円、生活保護費 736 億 5,411 万円、保育所運営費補助金や児童手当等の児童福祉費 470 億 5,144 万円、市立保育所運営費等の保育所費 97 億 6,829 万円、障害者自立支援給付費や障害者医療費等の障害者福祉費 301 億 6,067 万円、老人医療費等の老人福祉費 103 億 8,758 万円である。

当年度は、高齢者や障害者等が外出しやすいまちづくりを推進するため引き続き鉄道駅舎のエレベーター設置に対する補助等を行い、交通バリアフリーを推進した。また、しあわせの村が開村 20 周年を迎えたことから、各種の記念行事を実施した。障害者福祉においては、地域生活支援センター 4 か所に発達障害者の相談窓口を設置したほか、引き続き障害者の地域生活や就労に対して支援を行った。子育て支援の充実では、保育所待機児童の解消を目指し、保育所の新設や民間活力・既存施設を活用した受入枠の拡大をはかった。また、子育て世帯の医療費負担の軽減を図るため、平成 21 年 7 月より入院助成の対象を小学校卒業までから中学校卒業までに拡充した。

決算額は前年度に比べ 91 億 5,032 万円（4.9%）増加している。これは、老人医療費の減等により老人福祉費が 3 億 6,595 万円減少したものの、受給世帯数の増等により生活保護費が 45 億 7,022 万円増加し、障害者自立支援法に係る給付費の増等により障害者福祉費が 25 億 4,011 万円増加したこと等による。

なお、計画変更等により民生施設整備費等で 19 億 1,201 万円を繰り越し、子育て応援特別手

当の執行停止による児童福祉費、生活保護費、民生総務費等で60億5,519万円の不用額を生じた。

(オ) 衛 生 費

衛生費の決算状況は、第12表のとおりである。

第 1 2 表 衛 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C×100)
衛生総務費	36,238,677	27,178,176	6,974,500	2,086,001	75.0	6,099,389	21,078,787	345.6
公衆衛生費	7,648,537	6,498,633	730,000	419,904	85.0	5,084,022	1,414,611	27.8
環境衛生費	1,151,453	1,098,086	—	53,367	95.4	1,097,949	137	0.0
計	45,038,667	34,774,895	7,704,500	2,559,272	77.2	12,281,360	22,493,535	183.2

決算額は347億7,489万円(執行率77.2%)で、内訳は、職員費、市民病院費などの衛生総務費271億7,817万円、予防接種、健康診査などの公衆衛生費64億9,863万円、衛生対策、墓園の管理運営などの環境衛生費10億9,808万円となっている。

当年度は、平成21年4月1日に設立された地方独立行政法人神戸市民病院機構に対し出資等を行い、新中央市民病院については平成22年度の施設完成を目標にPFI法(民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律)に基づく整備を進めた。また、小児科の初期救急拠点整備を行うなど救急医療対策を推進したほか、公費負担による妊婦健康診査を拡充した。さらに、新型インフルエンザの発生に際しては迅速な対応をとった。

決算額は前年度に比べ224億9,353万円(183.2%)増加している。これは主として、新中央市民病院整備事業の進捗等により衛生総務費が210億7,878万円、妊婦健診の拡充や新型インフルエンザ対策等により公衆衛生費が14億1,461万円増加したことによる。

なお、新中央市民病院の工程調整により、衛生総務費等で77億450万円を繰り越し、独立行政法人神戸市民病院機構への貸付金の減等により、衛生総務費等で25億5,927万円の不用額を生じた。

(カ) 環 境 費

環境費の決算状況は、第13表のとおりである。

第 13 表 環 境 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
環 境 総 務 費	14,783,028	14,116,948	—	666,080	95.5	14,457,963	△ 341,015	△ 2.4
環 境 保 全 費	1,724,179	1,320,204	144,120	259,855	76.6	452,601	867,603	191.7
廃 棄 物 処 理 費	7,216,526	6,649,241	—	567,285	92.1	7,009,364	△ 360,123	△ 5.1
環 境 施 設 整 備 費	4,521,300	4,160,246	64,205	296,849	92.0	1,811,179	2,349,067	129.7
計	28,245,033	26,246,639	208,325	1,790,069	92.9	23,731,107	2,515,532	10.6

決算額は262億4,663万円（執行率92.9%）で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費141億1,694万円、公害対策などの環境保全費13億2,020万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費66億4,924万円、車両整備費・処理施設整備費などの環境施設整備費41億6,024万円である。

当年度は、環境にやさしい住宅の普及と家庭部門におけるCO₂削減を図るため、太陽光発電設備を住宅に設置する市民への補助を充実させるとともに、電気自動車の普及促進のために、市内2カ所に急速充電設備を設置した。また、環境共生都市の実現にむけて多種多様な生物がすむ自然環境の保全に取り組むため、神戸版レッドデータ2010（神戸の希少な野生動植物）を作成し、「生物多様性神戸戦略」の策定に着手した。さらに、引き続き、3R（リデュース「発生抑制」・リユース「再使用」・リサイクル「再生利用」）を中心とするごみの減量・資源化と適正処理の推進に取り組んだ。

決算額は前年度に比べ25億1,553万円（10.6%）増加している。これは主として、港島クリーンセンターの大規模改修工事等により環境施設整備費が23億4,906万円増加したことによる。

また、工程調整により環境保全費と環境施設整備費で2億832万円を繰り越し、職員の中途退職等による環境総務費の減、ごみ処理量の減による廃棄物処理費の減等により、17億9,006万円の不用額を生じた。

(キ) 商 工 費

商工費の決算状況は、第14表のとおりである。

第 14 表 商 工 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
商 工 振 興 費	43,531,354	33,023,293	1,282,320	9,225,741	75.9	28,811,961	4,211,332	14.6
職 員 費	1,013,770	978,282	—	35,488	96.5	679,494	298,788	44.0
商 工 総 務 費	1,984,883	1,755,293	188,297	41,293	88.4	1,715,651	39,642	2.3
商 工 振 興 費	4,600,044	3,397,516	1,094,023	108,505	73.9	3,438,675	△41,159	△1.2
中 小 企 業 経 営 支 援 費	377,170	365,105	—	12,065	96.8	543,709	△178,604	△32.8
中 小 企 業 金 融 対 策 費	34,055,487	25,245,370	—	8,810,117	74.1	22,415,802	2,829,568	12.6
緊 急 雇 用 対 策 費	1,300,000	1,113,844	—	186,156	85.7	18,631	1,095,214	ほぼ皆増
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 交 付 金 事 業 費	200,000	167,882	—	32,118	83.9	—	167,882	皆増
貿 易 観 光 費	3,013,879	2,868,613	—	145,266	95.2	2,910,700	△42,087	△1.4
貿 易 振 興 費	18,145	15,328	—	2,817	84.5	17,675	△2,347	△13.3
貿 易 幹 旋 所 費	47,547	33,444	—	14,103	70.3	74,713	△41,269	△55.2
観 光 事 業 費	2,948,187	2,819,841	—	128,346	95.6	2,818,312	1,529	0.1
計	46,545,233	35,891,906	1,282,320	9,371,007	77.1	31,722,661	4,169,245	13.1

決算額は358億9,190万円（執行率77.1%）で、主な内訳は、職員費9億7,828万円、神戸ファッション美術館の管理運営等を行う商工総務費17億5,529万円、新産業の育成や企業誘致の推進等を図る商工振興費33億9,751万円、産業振興センターの管理運営等を行う中小企業経営支援費3億6,510万円、中小企業への円滑な資金繰りを支援する中小企業金融対策費252億4,537万円、緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した緊急雇用対策費11億1,384万円、ふるさと雇用再生特別交付金事業費1億6,788万円、六甲・摩耶の観光振興等を図る観光事業費28億1,984万円等である。

当年度は、依然厳しい雇用情勢に対応するため、国の臨時交付金を活用して雇用や就業機会の創出につながる事業を実施するとともに、「神戸市臨時就労相談窓口」を創設し、関連機関と連携した就業支援事業を実施した。また、中小企業融資制度においては、融資総額を拡充し、平成22年3月末までの特例措置として融資期間や融資限度額を拡充した。

決算額は前年度に比べ41億6,924万円（13.1%）増加しているが、これは主として国の平成20年度第2次補正予算（平成21年1月27日成立）における臨時特例交付金の創設に伴い、緊急雇用対策費が10億9,521万円増加したこと、及び、中小企業金融対策費が28億2,956万円増加したことによる。

なお、計画変更等により商工振興費等で12億8,232万円を繰り越し、中小企業融資預託金の減等により93億7,100万円の不用額が生じた。

(ク) 農 政 費

農政費の決算状況は、第15表のとおりである。

第 15 表 農 政 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
農 業 委 員 会 費	154,607	134,752	—	19,855	87.2	139,851	△ 5,098	△ 3.6
農 政 総 務 費	910,097	804,460	—	105,637	88.4	877,016	△ 72,556	△ 8.3
生 産 振 興 費	8,259,092	7,772,799	258,475	227,818	94.1	8,236,337	△ 463,539	△ 5.6
農 林 土 木 費	698,394	660,551	—	37,843	94.6	818,160	△ 157,609	△ 19.3
計	10,022,190	9,372,562	258,475	391,153	93.5	10,071,364	△ 698,802	△ 6.9

決算額は93億7,256万円（執行率93.5%）で、内訳は、農業委員会費1億3,475万円、職員費などの農政総務費8億446万円、神戸ワイン事業の推進に係る他団体への運営資金融資及び農産・水産・畜産振興対策などの生産振興費77億7,279万円、ほ場整備事業などの農林土木費6億6,055万円である。

当年度は、漁港機能施設利用促進事業として、のり、イワシシラスの乾燥機を導入する神戸市漁業協同組合等へ支援を行ったほか、引き続きため池改修事業を行う土地改良区へ補助を行った。

決算額は前年度に比べ6億9,880万円（6.9%）減少している。これは主として、生産振興費において、須磨港船だまり整備事業の事業進捗に伴い、船だまり修築費が減少したことや、農林土木費において、ほ場整備事業の進捗に伴い、事業費が減少したことによるものである。

なお、肉牛経営資金融資の減等により3億9,115万円の不用額を生じた。

(ケ) 土 木 費

土木費の決算状況は、第16表のとおりである。

第 16 表 土 木 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
土木総務費	5,742,012	5,661,557	—	80,455	98.6	5,752,946	△ 91,389	△1.6
道路橋梁費	2,511,271	2,466,645	—	44,626	98.2	3,142,182	△ 675,537	△21.5
道路橋梁整備費	20,656,216	16,401,815	3,995,645	258,756	79.4	13,681,433	2,720,382	19.9
公園緑地費	5,181,161	5,113,417	—	67,744	98.7	5,135,808	△ 22,391	△0.4
公園緑地整備費	10,988,677	8,091,713	2,549,071	347,893	73.6	8,427,665	△ 335,953	△4.0
河川砂防費	2,045,533	1,720,459	302,757	22,317	84.1	1,325,161	395,298	29.8
海岸保全費	835,106	763,419	15,000	56,687	91.4	728,332	35,086	4.8
計	47,959,976	40,219,026	6,862,473	878,477	83.9	38,193,528	2,025,498	5.3

決算額は402億1,902万円(執行率83.9%)で、内訳は、職員費などの土木総務費56億6,155万円、道路や街灯の維持管理などの道路橋梁費24億6,664万円、道路や橋梁及び交通安全施設の整備・維持補修などの道路橋梁整備費164億181万円、公園や街路樹の維持管理などの公園緑地費51億1,341万円、公園の整備などの公園緑地整備費80億9,171万円、河川改修や治山砂防などの河川砂防費17億2,045万円、高潮対策などの海岸保全費7億6,341万円である。

当年度は、道路の改築、電線類の地中化等を行う道路改良事業(有馬山口線整備、若菜神戸駅線電線共同溝整備等)、橋梁補修マネジメントに基づく橋梁補修、耐震補強事業(昭和橋、新川橋等)、歩道の段差や波打ちの解消等を行うユニバーサル歩道整備事業、「美しいまち」実現にむけた緑化・飾花事業、公園整備事業(若松公園、湊川公園等)、都市基盤河川等の改修事業(伊川、妙法寺川等)、治山砂防事業などを行った。

決算額は前年度に比べ20億2,549万円(5.3%)増加している。これは主として、前年度に西神戸有料道路の管理引継に伴う負担金支出があったこと等により道路橋梁費が6億7,553万円減少、都市整備公社への貸付事業の終了等により公園緑地整備費が3億3,595万円減少した一方、道路補修事業、橋梁整備事業、交通安全施設整備事業等の増加により道路橋梁整備費が27億2,038万円増加、河川改修等を行う河川砂防費が3億9,529万円増加したことによる。

なお、道路橋梁整備費等で、計画変更等により、68億6,247万円を繰り越し、8億7,847万円の不用額を生じた。

(2) 都市計画費

都市計画費の決算状況は、第17表のとおりである。

第 17 表 都市計画費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
都市計画総務費	3,348,349	2,585,693	44,700	717,956	77.2	2,500,809	84,884	3.4
都市改造事業費	10,379,359	3,975,209	3,387,724	3,016,426	38.3	5,805,020	△ 1,829,811	△ 31.5
再開発事業費	771,630	499,339	207,085	65,206	64.7	1,481,626	△ 982,287	△ 66.3
街路事業費	20,136,204	13,337,656	5,934,959	863,589	66.2	11,456,450	1,881,206	16.4
計	34,635,542	20,397,897	9,574,468	4,663,177	58.9	21,243,904	△ 846,007	△ 4.0

決算額は 203 億 9,789 万円（執行率 58.9%）で、内訳は、職員費などの都市計画総務費 25 億 8,569 万円，土地区画整理事業を施行する都市改造事業費 39 億 7,520 万円，再開発組合等（旭通 4 丁目地区等）への支援を行う再開発事業費 4 億 9,933 万円，既成市街地等の都市計画道路網の整備などを推進する街路事業費 133 億 3,765 万円である。

当年度は、街路事業（灘駅線，新長田駅周辺デッキ，垂水妙法寺線，明石木見線，阪神電鉄連続立体交差事業等），市街地において住環境の整備を図る土地区画整理事業（東灘山手地区都市改造事業，浜山地区整備事業等），災害に強い良好な基盤整備と住環境整備を図る震災復興土地区画整理事業（新長田駅北地区）などを行った。

決算額は前年度に比べ 8 億 4,600 万円（4.0%）減少している。これは主として、代替地買収の増等により街路事業費が 18 億 8,120 万円（16.4%）増加したものの、新長田駅北地区の事業進捗により都市改造事業費が 18 億 2,981 万円（31.5%），中山手地区の事業が完了したことにより再開発事業費が 9 億 8,228 万円（66.3%）減少したことによる。

なお、計画変更等により街路事業費，都市改造事業費等で 95 億 7,446 万円を繰り越し，東灘山手地区にかかる清算金の減等により都市改造事業費等で 46 億 6,317 万円の不用額が生じた。

(ウ) 住 宅 費

住宅費の決算状況は、第18表のとおりである。

第 18 表 住 宅 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
住 宅 総 務 費	8,182,458	7,267,538	—	914,920	88.8	7,698,727	△ 431,189	△ 5.6
職 員 費	1,571,177	1,570,540	—	637	100.0	1,497,257	73,282	4.9
住 宅 総 務 費	768,837	120,083	—	648,754	15.6	190,758	△ 70,674	△ 37.0
住 環 境 整 備 費	4,433,489	4,328,688	—	104,801	97.6	4,528,324	△ 199,636	△ 4.4
建 築 指 導 費	371,442	270,592	—	100,850	72.8	276,941	△ 6,349	△ 2.3
特 定 優 良 賃 貸 住 宅 管 理 費	1,037,513	977,635	—	59,878	94.2	1,205,448	△ 227,813	△ 18.9
計	8,182,458	7,267,538	—	914,920	88.8	7,698,727	△ 431,189	△ 5.6

決算額は72億6,753万円（執行率88.8%）で、内訳は、職員費15億7,054万円、すまいの安心支援センターの運営などを行う住宅総務費1億2,008万円、インナーシティ高齢者特別賃貸住宅無利子融資等により住環境の整備を図る住環境整備費43億2,868万円、すまいの耐震化促進事業など安全・安心なすまいづくり・まちづくりを進める建築指導費2億7,059万円、特定優良賃貸住宅の入居者への家賃補助などを行う特定優良賃貸住宅管理費9億7,763万円である。

当年度は、建築物の耐震化促進事業や密集市街地の再生事業などを行った。

決算額は前年度に比べ4億3,118万円（5.6%）減少している。これは主として、家賃対策補助の減等により特定優良賃貸住宅管理費が2億2,781万円（18.9%）減少したほか、被災マンション建替支援事業の完了により住環境整備費が1億9,963万円（4.4%）減少したことによる。

なお、神戸市住宅供給公社への貸付金の減等により住宅総務費等で9億1,492万円の不用額が生じた。

(シ) 消 防 費

消防費の決算状況は、第19表のとおりである。

第 19 表 消 防 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
消 防 費	19,101,918	18,539,970	391,028	170,920	97.1	18,298,955	241,015	1.3
職 員 費	14,591,602	14,511,996	—	79,606	99.5	14,366,887	145,109	1.0
消 防 費	2,869,681	2,846,086	—	23,595	99.2	2,842,701	3,385	0.1
消 防 団 費	458,576	435,663	—	22,913	95.0	478,311	△ 42,648	△ 8.9
消防施設等整備費	1,182,059	746,226	391,028	44,805	63.1	611,056	135,169	22.1
計	19,101,918	18,539,970	391,028	170,920	97.1	18,298,955	241,015	1.3

決算額は185億3,997万円（執行率97.1%）で、内訳は、職員費145億1,199万円、火災予防・消火・救急等の消防活動、消防本部等の運営管理費などの消防費28億4,608万円、消防団の運営経費などの消防団費4億3,566万円、消防車両、消防資機材等の整備費などの消防施設等整備費7億4,622万円である。

当年度は、平成24年3月の消防新管制システム運用開始に向け、システム根幹部分の構築を開始するとともに、中央消防署山手出張所建替や灘消防署及び市民防災総合センター耐震工事の実施設計を行った。また、救急隊の現場活動をより効果的なものにするため高度救命体制を推進し、県下全体の災害対応能力の向上を図るため神戸市・兵庫県消防防災ヘリ共同運航などを行った。

決算額は前年度に比べ2億4,101万円（1.3%）増加している。これは主として、退職者の増等により職員費が1億4,510万円増加し、消防新管制システムの整備が本格化したことにより消防施設等整備費が1億3,516万円増加したこと等による。

なお、職員費等で1億7,092万円の不用額を生じた。

(入) 教 育 費

教育費の決算状況は、第20表のとおりである。

第 20 表 教 育 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
教 育 総 務 費	7,535,798	7,332,386	—	203,412	97.3	6,926,460	405,926	5.9
教 育 振 興 費	1,908,849	1,872,984	—	35,865	98.1	1,713,433	159,551	9.3
幼 稚 園 費	2,616,228	2,458,209	—	158,019	94.0	2,489,337	△ 31,128	△ 1.3
小 学 校 費	10,550,603	10,252,467	—	298,136	97.2	10,683,448	△ 430,981	△ 4.0
中 学 校 費	2,614,995	2,533,278	—	81,717	96.9	2,588,707	△ 55,429	△ 2.1
高 等 学 校 費	9,721,084	9,547,961	—	173,123	98.2	9,505,736	42,225	0.4
特 別 支 援 学 校 費	1,025,453	1,012,352	—	13,101	98.7	1,030,110	△ 17,758	△ 1.7
高 等 専 門 学 校 費	1,785,059	1,744,827	—	40,232	97.7	1,844,649	△ 99,822	△ 5.4
看 護 大 学 費	1,403,771	1,009,671	339,060	55,040	71.9	1,017,894	△ 8,223	△ 0.8
外 国 語 大 学 費	1,243,451	1,242,736	—	715	99.9	1,366,210	△ 123,474	△ 9.0
学 校 園 ・ 大 学 小 計	30,960,644	29,801,501	339,060	820,083	96.3	30,526,092	△ 724,591	△ 2.4
社 会 教 育 費	4,647,049	3,923,276	270,376	453,397	84.4	3,954,017	△ 30,741	△ 0.8
体 育 保 健 費	3,857,477	3,686,656	—	170,821	95.6	3,900,720	△ 214,064	△ 5.5
学 校 建 設 費	30,332,797	19,973,171	7,877,824	2,481,802	65.8	21,470,457	△ 1,497,286	△ 7.0
教 育 施 設 整 備 費	645,310	143,552	500,955	803	22.2	47,236	96,316	203.9
教 育 費 合 計	79,887,924	66,733,525	8,988,215	4,166,184	83.5	68,538,415	△ 1,804,890	△ 2.6

決算額は 667 億 3,352 万円（執行率 83.5%）で、主な内訳は、事務局職員費、奨学援助などの教育総務費 73 億 3,238 万円、市立学校園の教職員費及び運営費 298 億 150 万円、水族園、動物園、青少年科学館等の運営、文化財保護、学校開放などの社会教育費 39 億 2,327 万円、学校給食、市民体育の振興などの体育保健費 36 億 8,665 万円、学校建設費 199 億 7,317 万円である。

当年度は、学校教育において、「分かる授業推進プラン」を引き続き推進したほか、小学校での外国語活動の必修化に向け英語活動を段階的に拡充した。また、学校施設の耐震化やエレベーター設置等の学校整備を進めたほか、新型インフルエンザの発生の際には迅速に対応策をとった。

決算額は前年度に比べ 18 億 489 万円（2.6%）減少している。これは主として、建設事業の進捗により学校建設費が 14 億 9,728 万円減少し、市立学校園の教職員費の減及び独立行政法人化した外国語大学への運営費交付金の減等により学校園・大学に係る費用が 7 億 2,459 万円減少したことによる。

なお、学校施設耐震化工事の工程調整等により学校建設費等で 89 億 8,821 万円を繰り越し、学校建設費等で 41 億 6,618 万円の不用額を生じた。

(七) 諸 支 出 金

a 決算状況

諸支出金の決算状況は、第21表のとおりである。

第 2 1 表 諸 支 出 金 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
繰 出 金	213,634,221	206,239,264	63,000	7,331,957	96.5	206,490,770	△251,506	△0.1
過 年 度 支 出	3,414,990	3,352,482	—	62,508	98.2	2,623,754	728,728	27.8
雑 出	19,586,953	19,552,085	—	34,868	99.8	10,652,781	8,899,304	83.5
計	236,636,164	229,143,830	63,000	7,429,334	96.8	219,767,305	9,376,525	4.3

決算額は、2,291 億 4,383 万円（執行率 96.8%）で、主な内訳は、公債費等の特別会計及び企業会計への繰出金 2,062 億 3,926 万円、雑出 195 億 5,208 万円である。

決算額は、前年度決算額に比べ 93 億 7,652 万円（4.3%）増加している。これは主として、病院事業会計への繰出金の皆減等により繰出金が 2 億 5,150 万円（0.1%）減少したものの、国庫支出金等返還金等で過年度支出が 7 億 2,872 万円増加したこと、新たに創設された地域活性化・公共投資臨時交付金基金の造成等で雑出が 88 億 9,930 万円増加したことによる。

b 繰出金の状況

繰出金の状況をみると、第22表のとおりである。

第 22 表 他 会 計 に 対 す る 繰 出 金 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別	21 年 度		20 年 度		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率		
市 場 事 業 費	523,130	0.3	185,123	0.1	338,007	182.6
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	868,393	0.4	879,907	0.4	△ 11,514	△ 1.3
国 民 健 康 保 険 事 業 費	13,084,944	6.3	13,582,138	6.6	△ 497,194	△ 3.7
老 人 保 健 医 療 事 業 費	34	0.0	947,410	0.5	△ 947,376	△ 100.0
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	30,000	0.0	40,000	0.0	△ 10,000	△ 25.0
農 業 共 済 事 業 費	76,262	0.0	79,975	0.0	△ 3,713	△ 4.6
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	1,542	0.0	1,537	0.0	5	0.3
土 地 先 行 取 得 事 業 費	7,277	0.0	7,277	0.0	0	0.0
駐 車 場 事 業 費	184,485	0.1	228,683	0.1	△ 44,198	△ 19.3
農 業 集 落 排 水 事 業 費	936,197	0.5	906,617	0.4	29,580	3.3
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	414,337	0.2	366,941	0.2	47,396	12.9
市 街 地 再 開 発 事 業 費	7,997,874	3.9	8,354,416	4.0	△ 356,542	△ 4.3
市 営 住 宅 事 業 費	10,142,011	4.9	8,499,933	4.1	1,642,078	19.3
介 護 保 険 事 業 費	14,018,455	6.8	13,485,505	6.5	532,950	4.0
空 港 整 備 事 業 費	502,975	0.2	413,692	0.2	89,283	21.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	13,075,536	6.3	11,896,614	5.8	1,178,922	9.9
小 計 (特 別 会 計 へ の 繰 出 金)	61,863,453	30.0	59,875,768	29.0	1,987,685	3.3
下 水 道 事 業 会 計	7,207,238	3.5	7,152,751	3.5	54,487	0.8
港 湾 事 業 会 計	7,153,834	3.5	12,192,794	5.9	△ 5,038,960	△ 41.3
病 院 事 業 会 計	—	—	5,536,731	2.7	△ 5,536,731	皆減
自 動 車 事 業 会 計	1,921,114	0.9	1,903,314	0.9	17,800	0.9
高 速 鉄 道 事 業 会 計	4,843,232	2.3	5,200,406	2.5	△ 357,174	△ 6.9
水 道 事 業 会 計	2,109,575	1.0	1,694,641	0.8	414,934	24.5
工 業 用 水 道 事 業 会 計	692	0.0	870	0.0	△ 178	△ 20.5
小 計 (企 業 会 計 へ の 繰 出 金)	23,235,685	11.3	33,681,507	16.3	△ 10,445,822	△ 31.0
公 債 費 繰 出 金	121,140,126	58.7	112,933,496	54.7	8,206,630	7.3
合 計	206,239,264	100.0	206,490,770	100.0	△ 251,506	△ 0.1

c 雑出の主な内訳

雑出の主な内訳は、第23表のとおりである。

第 23 表 雑 出 の 主 な 内 訳

(単位 金額：千円)

事 業 名	決 算 額
地域活性化・公共投資臨時交付金基金積立	11,017,076
公債基金積立	4,622,878
公債基金積立（繰替運用元利償還）	2,059,444
新交通設備更新基金資金貸付	1,822,000